

筑波大学の政策経営プログラム

ネアントロ、サーヴェドラ・リヴァノ

Neantro Saavedra-Rivano

人文社会科学研究科教授

日本政府・世界銀行等大学院奨学金プログラムディレクター

世界銀行等大学院奨学金プログラム委員会議長

筑波大学は、これまで11年間にわたり、大学院レベルでの国際的なプログラムを運営し、成功を収めています。それが、筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻の一部である政策経営プログラムです。このプログラムの学生は全て開発途上国の出身者であり、世界銀行を中心に、アフリカ開発銀行や米州開発銀行といった国際機関からの奨学金援助を受けています。このプログラムの焦点は、経済政策であり、開発途上国におけるミドルレベルの専門家を対象としています。以下では、政策経営プログラムが筑波大学に設置された経緯に触れながら、このプログラムになじみのない本学の皆様に、その内容を紹介したいと思います。

私たちのプログラムは、1980年代後半の世界銀行（国際復興開発銀行の通称）にその起源をもちます。戦後の負債の返済を節

目として、日本政府は経済発展の促進を目的とした巨額の基金を設立しました。そして世界銀行の運営下に置かれたこの基金は、一定の割合で、開発途上国の有能な若者に育英奨学金として提供されたのです。ここで記憶しておきたい点は、世界銀行が当初より掲げてきた開発ミッションを達成するためには、人的資源の改善が不可欠だということです。日本政府・世界銀行等大学院奨学金プログラム（The Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program）は、このような背景から1987年に誕生しました。現在に至るまで3,000件を超える奨学金の供与を行ってきたこのプログラムは、世界で最も規模が大きくかつ成功した奨学金のひとつです。1992年には、世界銀行の一ユニットである世界銀行研究所（World Bank Institute）が、世界各国から選ばれた大学機関とのパートナーシッププログラムを開設しています。その最初の大学は、ニューヨー

クのコロンビア大学です。その後は、カナダやフランスでもこうしたパートナーシップが結ばれることとなります。もちろん世界銀行研究所は、日本の大学機関ともパートナーシップを結ぶべく前向きに働きかけ、1993年には日本から二つの大学を選ぶための選抜を実施しました。筑波大学はタイミングに恵まれ、1992年4月に国際政治経済学研究科が誕生したばかりでした。そしてこの新研究科の教員は、世界銀行との連携関係を築くこの機会を活かそうと熱心に取り組みました。生まれたばかりの国際政治経済学研究科には、国際関係と開発経済を有機的に結びつけるという構想があり、そこでは、経済学者、政治学者、文化人類学者、歴史学者、哲学者などが相互に刺激しあう知的な活動が重視されていたのです。またこの新しい研究科は、国際的なプログラムを育むことに強い意欲を持っていました。その結果、筑波大学の提案は高い評価を得て、横浜国立大学と共に、世界銀行とのパートナーシップを獲得することができたのです。政策経営プログラムは、1995年4月に誕生しました。エチオピア、ガイアナ、ジョーダン、カザフスタン、ケニア、マケドニア、モンゴル、タンザニアといった多様な出身国から、9人の第一期奨学生が筑波大学に訪れました。それ以来今日まで、アゼルバイジャンからジンバブエに至るま

で、このプログラムは35の異なる国から合計69人の奨学生を招いています。そこには、ラテンアメリカ、アフリカ、東アジア、南アジア、中央アジア、中東、さらにはアルメニア、リトアニア、ルーマニアといったヨーロッパ諸国も含まれます。プログラムに参加した多くの奨学生は、プログラムを修了した後、それぞれの出身国に戻り、母国の発展に大いに貢献しています。

このプログラムは長期にわたり拡充されてきましたが、その間、二つの国際的な開発銀行の支援を受けています。アフリカ開発銀行と米州開発銀行です。この二つの機関は共に日本政府の資金援助を受け、それぞれの担当地域を対象とした奨学金プログラムを運営しています。今現在、私たちのプログラムでは、10名の世界銀行奨学生、2名のアフリカ開発銀行奨学生、2名の米州開発銀行奨学生が学んでいます。

政策経営プログラムは、国際政治経済学修士を取得する2年間の修士課程です。参加者は、すでに大学教育を受け、政策形成に関連する分野において就業経験がある中位のキャリアをもつ専門家です。このプログラムにおいては、比較的短い間に相当の量の知識が植えつけられるために、極めて高いモチベーションと知的な熟達が要求さ

れます。加えて、母国の経済および社会開発における諸課題に対して、特に加速する技術変化とグローバル化という文脈を見失うことなく、明確なビジョンを学び得なければなりません。二年間のプログラムの目的は、開発政策を構想し、形成し、実施するための必要な知識を習熟することです。なおこのプログラムは現在、人文社会科学研究科国際政治経済学専攻のカリキュラムに組み込まれ、その修了要件は、本大学院博士課程の二年次までに求められるものと同等です。特に、本プログラムの奨学生は、二年目から修士論文の執筆準備を進め、最終的には口頭審査に合格しなければなりません。

このプログラムの特徴としては、日本および東アジアの経済発展に関する説明と解釈を重視している点があげられます。開発途上国にとって、こうした経験は過小評価されるべきではありません。実際、本プログラムを支える基金を設立する上で当時首相を務めていた橋本龍太郎氏は、開発途上の学生が日本の戦後の経済発展から、なんらかの知的刺激を得ることを望んでいたのです。さらに、このプログラムには二つの不可欠な学術的イベントがあります。第一に、特に日本と東アジアの発展の歴史に関して、開発問題の専門家を学外から招く

「特別セミナー」です。国際政治経済学専攻に設置されているビデオ会議設備は、物理的に離れた場所にいる人が同時に議論に参加できる国際的なワークショップの実施を可能としています。第二に、「プロフェッショナル・トリップ」(専門視察)です。これは本プログラムが非常に重視している活動であり、プログラム参加者は、つくばや東京などにある日本の様々な国際開発・国際協力分野の関連施設を訪れます。また時には、海外へも渡航します。これまでに私たちは、愛知、関西圏、北海道、九州、さらにはシンガポール、韓国、マレーシアへ訪問しています。また、この「プロフェッショナル・トリップ」は、他の学術研究機関の同様のプログラムとの連携を重んじています。特に最近では、名古屋大学、国連大学(東京)、高麗大学(ソウル)、マレーシア大学(クアラルンプール)、東南アジア研究所(シンガポール)と共同で、活発な学術活動を行ないました。私たちのプログラム参加者が、現在取り組んでいる研究についての発表を行なう機会もあります。

政策経営プログラムが設立されてから11年経ち、私たちはこれまでの成果にかなり満足しています。筑波大学と世界銀行は、1995年の設立以降の6年間で3回に渡り奨学生を送り出し、2000年には契約を更新し

ています。今後は、このプログラムを再び更新するための交渉に備え、本プログラムをすでに修了した 55 人の奨学生の成果に目を向けていきたいと考えています。彼らの多くは、母国の政府や国際機関の上級職に就いているほか、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドの大学で博士号の取得を目指しています。本プログラムで現在学んでいる 14 人の奨学生は、ブラジル、チリ、中国、エクアドル、エチオピア、フィジー、ケニア、ネパール、パキスタン、フィリピン、ジンバブエの出身者です。2005 年 5 月には、今期生にとっての最初の「プロフェッショナル・トリップ」で、愛知を訪問しました。その際、名古屋大学大学院国際開発研究科の学生と交流しました。また豊田市では自動車製造について学び、もちろん愛知万博にも訪れています。新しく迎えた本年は、修士論文に本格的に着手する奨学生にとって、大変な時期になるでしょう。また、おそらく 2006 年 11 月に、目的地は未定ですが、海外への「プロフェッショナル・トリップ」を予定しています。

本プログラムの遂行に関わるスタッフは、次期のプログラム参加者の受け入れを準備するために、すでに忙しい日々を過ごしています。2007 年 4 月に新しい一団を迎え入れる予定ですが、この件につきましては

2006 年 4 月にウェブ上などで発表いたしますので、ぜひご覧下さい。

(ネアントロ、サーヴェドラ・リヴァノ／国際経済学・開発経済学)

和訳：明石純一（あかしじゅんいち）
人文社会科学研究科助手